

---

# 米中関係と日本

## 冷戦後から現在まで

高木 誠一郎

Takagi Seiichiro

---

### はじめに

冷戦期の米中関係は、前期における「米帝国主義」と「共産中国」の敵対関係、1970年代初期以降の後期においては、ソ連「覇権主義」に対抗する「国際統一戦線」ないし「疑似同盟関係」と表現される協力関係、という基本的に「解りやすい」ものであった。この構図のなかで日本は冷戦前期には米国の同盟国ないし「米帝国主義」のアジアにおける「橋頭堡」、後期には米国の同盟国として「国際統一戦線」の一環という位置付けであった。戦後国際政治の構造は、1989年5月の中ソ共同宣言、同年12月の米ソ共同宣言、という2つの冷戦終焉宣言を経て根本的変動を遂げるが、それに伴う米中関係の変動はその重要な一環となった。

しかし、冷戦後の米中関係は、共通の敵という協力関係の戦略的基盤が消失したものの、冷戦終焉と相前後して生じたいくつかの重要な展開の影響もあって、敵対しているわけではないが、完全な協力関係からはほど遠い（「敵でも友でもない」）きわめて複雑なものとなった。それは、相互に相手との関係に協調要因と対立要因を抱えているからであり、しかも、どちらの要因も他方とのバランスで安定的に優位を占めることがなく、どちらかの要因が強くなりすぎると他方の要因が顕在化するため、どちらの極端にいくこともなく、比較的小さな振幅で変動しがちな関係となったのである。協調要因と対立要因のバランスを変化させるのは、さまざまな突発事件や、両国の国内政治状況であった。

冷戦後の米中関係についていまひとつ指摘しておくべきは、相手国の重要性に関する非対称性である。すなわち、中国にとっての対米関係の重要性は米国にとっての対中関係の重要性よりもはるかに高いのである。言うまでもなく、両者の差は冷戦後における中国の継続的高度成長により減少することになるが、その程度および帰結を双方がどのように評価し、それに対応してきたかという問題こそが本稿の主要テーマである。対米関係の圧倒的重要性の認識を前提にした中国の対米基本姿勢は、江沢民国家主席によってソ連解体の翌年の秋に訪中した米国議会代表団に対して「信頼を増進し、トラブルを減らし、協力を発展させ、対抗しない」（増加信任、減少麻煩、発展合作、不搞対抗）という「十六字方針」として表明された。もちろん、このような方針が中国の対米行動のすべてを表現しているわけではない。以下に説明するように、中国は米国との全面对決に至らない段階でさまざまに米国の影響力を減殺する、いわゆるソフトバランスングを実施してきたのである。

他方、米国では、天安門事件により中国の人権問題に対する関心が高まるなかで生じた、東欧における社会主義体制の崩壊からソ連解体までの冷戦体制の崩壊に至る展開は、対中関係の基盤を揺るがしたが、将来の中国市場と交流を通じた人権状況の改善への期待から関与政策が優勢となった。1992年以降、中国が継続的に高度経済成長を実現し、同時に急速な軍事力の近代化が進展するようになると、米国では、経済関係の重要性と経済成長による民主化・人権擁護の可能性を強調する関与政策の主張と、軍事力近代化の進展への懸念を強調する「封じ込め」政策の主張の間で一大論争が展開された。しかし、中国の経済成長に伴い米中間の相互依存関係が深化したことによって「封じ込め」政策はその基盤を失った。ただし、主流となった関与政策は、必ずしも中国の問題性を看過するものではなく、多元的な交流を通じて中国の行動や体制に影響を与えていこうとするものであった。また、そのような政策が期待した効果を上げない場合に対応するリスクヘッジを伴っていたことも忘れてはならない。

本稿はこれらの特徴が、中国巨大化の認識が顕在化したオバマ政権期にどのように相互作用したかを、両国の対日関係との関連に留意しつつ、明らかにすることを目的とする。その前提として、まず冷戦終焉からオバマ政権発足までの展開の概略を述べておこう。なお、米中の対日政策に日本がどう対応したかという、表題が示唆する問題の検討は紙幅の制約により割愛した。

## 1 冷戦終焉からオバマ政権発足まで

1989年の天安門事件の衝撃の下、米国のG・H・W・ブッシュ政権は、共産党政権の対応への国民の怒りを表明しつつも中国との関係を維持しようと試みた。2つの考慮要因の葛藤の焦点となったのが、1990年以降、3年間にわたって毎年春に展開された最恵国待遇更新問題であった。対中最恵国待遇は共和党政権と民主党優位の議会の確執を経て更新されることになるが、1992年の大統領選挙では最恵国待遇更新に人権状況改善の条件を付けることを主張した民主党のクリントン候補が当選した。しかし、クリントン政権は輸出振興を米国経済再生という公約の重要手段としており、1992年以降、高度成長路線に回帰していた中国市場を無視することはできず、1994年に最恵国待遇更新と人権問題を切り離れた。

一方、中国では、天安門事件以降、東欧の社会主義体制の相次ぐ崩壊からソ連の解体へと続く事態に共産党一党支配体制の危機を認識した中国指導部が、支配の正統性確保のため改革開放の再強調による経済成長路線を選択した。米国をはじめ西欧諸国から制裁措置を受けるといった厳しい国際情勢に対しては、鄧小平が「韜光養晦（能力をひけらかさず、徐々に力をつける）」、「有所作為（いささかのことをする）」等を中心とする二十四字方針を提示して、低姿勢路線をとった。江沢民の十六字方針がその対米政策版であることは言うまでもない。この間、米国の対日関係では、貿易摩擦が深刻化するなかで冷戦終焉の衝撃を受けたことにより、安全保障体制が「漂流」状態に陥った。他方中国は、この状態を利用して、1992年の天皇陛下訪中等の対日接近によって、米国の対中制裁を動揺させようとした。

クリントン政権は、最恵国待遇問題は解決したものの、大量破壊兵器拡散、2000年オリ

ンピック招致等に関して中国批判を強めており、「封じ込め」に代わる新戦略として提示された「(民主主義・市場経済圏の) 拡大」戦略は中国との摩擦を内包していたため、対中戦略の再検討が行なわれ、1994年秋頃には「包括的関与」政策に落ち着いた。この政策の遂行は、1996年3月の台湾海峡危機によって頓挫するが、危機がかえって双方に関係維持の重要性を認識させることとなり、同年秋には安全保障担当大統領補佐官が訪中して、首脳相互訪問と戦略対話の実施で合意した。翌1997年には江沢民主席が訪米し、「戦略的パートナーシップ」追求の合意が表明された。1998年にはクリントン大統領が訪中して、アジア通貨危機に対する中国の対応を評価し、台湾独立を支持しない等の台湾問題に関する「3つのノー」を表明した。この間クリントン政権は、1993年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)主催を機会に参加国の「非公式」首脳会議を実施し、漂流状態にあった日米安全保障体制に関しては、1996年4月の共同宣言によってアジア太平洋地域の安定を担保するものと再定義し、さらに翌年には「日米防衛協力の指針」の改定(新ガイドライン)を完了して、その緊密化を推進した。

中国は、米国の対中批判に反発し、台湾海峡危機に際しては米国の二個空母機動部隊の台湾近海派遣を厳しく非難しつつも、関与政策に積極的に応じていった。ただし、日米安保体制の再定義は国益に反するものと認識し、2種の対応策を展開した。まず、冷戦後の安全保障は同盟関係ではなく、関係国の協力を通じて実現すべきであるという「新安全保障観」を理論的基盤として、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)に積極的に関与して同盟体制は冷戦の遺物であり、時代の流れに反するという論調を展開した。また、日米同盟緊密化による米国一極支配体制の強化に対しては、1996年のロシアとの「戦略的パートナーシップ」の宣言を中心に、多極体制を構成すべき大国とのパートナーシップによりその減殺を図った。また対日関係では、対米関係の改善を背景に、1998年11月に訪日した江沢民主席が歴史問題で圧力をかけた。

1990年代末に向けて米中関係は安定軌道に乗ったかにみえたが、1999年春に起きた米軍機による駐ベオグラード中国大使館誤爆によって、中国で反米感情が高まった。他方、日米の防衛協力は、北朝鮮によるテポドンミサイル発射の衝撃の下、1999年のミサイル防衛共同技術研究の開始、新ガイドラインの国内法的基盤としての「周辺事態安全確保法」制定等の緊密化が進んだ。2000年の大統領選挙では、クリントン政権の対中政策を批判して、中国を戦略的「競争相手」とし、台湾の安全保障を明確化すべきことを主張していた共和党のG・W・ブッシュ候補が当選した。ブッシュ政権発足後間もない2001年4月初頭に起きたEP3事件(別名「海南島事件」。南シナ海上空で両国軍用機が空中衝突した)、および同月末の台湾向け兵器輸出の実施と大統領自らの台湾の自衛に対して米軍の関与を含むあらゆる支援を提供すべきという発言に、中国は強く反発した。また、中国では当時米国が戦略的重点を欧州からアジアに移しつつあると認識されており、自国がその標的であるとの警戒感が高まった。

その後は、米国側の自制により、2001年夏頃から関係は修復し始めていたが、この傾向は9・11同時多発テロによって決定的となった。G・W・ブッシュ政権はテロとの闘いを最

優先課題としたため、中国の協力も必要とするようになり、中国もこの事態を対米関係改善の機会と捉え、情報協力等の米国の要請に応じた。日本も小泉純一郎内閣の下で、「対テロ特別措置法」によって、米国を中心とする有志国連合のアフガニスタンにおける作戦を洋上補給等で支援することとなり、海上および航空自衛隊が海外に派遣された。これに対して中国では、メディアにおける警戒的な論評にもかかわらず、10月8日に特措法の趣旨説明のため訪中した小泉首相に、江沢民国家主席、朱熔基首相が理解を示した。

米国は、9・11直後に発表された『4年ごとの防衛力見直し』(QDR) 報告書において、東アジアを「巨大な資源的基盤をもった軍事的競争相手」の出現可能な地域と規定して、中国に対する警戒感を表明していたが、中国との対テロ協力が進展し始めた2002年9月の『国家安全保障戦略』では大国協調の重要性を強調し、その1国として「強力で、平和的で、繁栄する中国の出現を歓迎」する姿勢を示していた。その後間もなく北朝鮮の核兵器開発疑惑への対応では、中国主導で翌2003年8月に開始した六者会合にその解決を期待することになった。2000年の台湾総統選挙で当選した民主進歩党の陳水扁総統が2003年頃から憲法改正の国民投票により台湾独立を追求し始めると、同年12月にブッシュ大統領が「一方的現状変更」反対を明言してそれを牽制した。

他方中国は、2003年はじめ頃から主として米国における中国脅威論への対応として、「平和的崛起」(後に「平和的発展」に変更) 論を提起して、米国に対抗する意図のないことをアピールしようとした。胡錦濤国家主席は2004年に米国に争点横断的な戦略対話の実施を呼びかけ、米国は米中が「共通のステークホルダー(利害関係者)」になったとしてそれを受け入れ、2005年8月に国務次官級で開始された(米国は「戦略対話」と呼称せず「上級対話」)。

ところが、今世紀に入っても高度経済成長を続け、それに伴い軍事支出も急拡大を続けていた中国に対する米国の懸念が解消することはなかった。2005年7月の国防省の報告書は中国の軍事力が台湾対応を超えていることを指摘したが、翌年2月のQDRはより明示的に中国を「軍事的に米国の競争相手となる最大の潜在力」を有する国と規定し、対応策として海軍力の太平洋シフトを提起していた。しかしながら、対中関与政策が放棄されたわけではなかった。ゼーリック国務副長官は2005年9月の演説で中国に「責任あるステークホルダー」たるべきことを説いたが、その後も実施された首脳会談や軍首脳の間を通じた米国の追求したのは、まさにこのような中国の姿であった。この間、日米安保体制に関しては、2004年に同盟体制再編の協議を、①戦略目標、②役割・任務・能力、③基地再編の確定という三段階で実施することが合意され、2005年2月に第1段階、同年10月に第2段階、2006年5月に第3段階の合意が達成された。中国は第1段階で合意された「共通の戦略目標」が台湾に言及していたことに激しく反発した。

中国においても同じ頃から、経済成長を最高の優先順位におく低姿勢路線に疑義を呈する議論が顕在化した。彼らは「有所作為」を旗印として、増大した国力を背景にその他の国益をより積極的に追求するべきであるとして、「韜光養晦」派を批判した。2006年8月の中央外事工作会議では両者の立場が激しく対立したが、その結論は、中国が依然として「社会主義の初級段階にある」発展途上国であることを再確認し、引き続き経済成長を追求

していくために、「韜光養晦」の重要性を確認するものであった。

## 2 オバマ政権期初期の対中姿勢と中国の対応

2008年の大統領選挙で野党民主党のオバマ候補は、ブッシュ政権のさまざまな政策を鋭く批判し「チェンジ」を訴えたが、中国政策を攻撃対象にすることはなかった。発足当初のオバマ政権の対中政策は建設的関係構築を優先課題として展開した。2009年2月にアジア歴訪の一環として中国を訪問したクリントン国務長官は、中国を「死活的に重要な行為主体」と呼び、「共通の利益」と「共通の責任」に言及しつつ「積極的、協力的関係」の構築を呼びかけ、ブッシュ政権時の戦略的経済対話と上級（戦略）対話を統合した「戦略・経済対話」（S & E Dialogue）の実施を提案した。同時にオバマ政権は摩擦案件である台湾向け兵器輸出、訪米中のダライ・ラマ14世との会見を先送りし、4月にロンドンで胡錦濤主席と最初の首脳会談、7月に第1回戦略・経済対話を実施し、11月にはオバマ大統領が訪中した。オバマ大統領は「主権と領土保全の尊重」を表明し、米中共同声明には中国側の要求した「核心利益の尊重」が言及されていた。このような米国側の姿勢に中国側も前向きに応じた。胡錦濤主席は「地域の平和、安定、繁栄に貢献する」という条件を付けながらも、「アジア太平洋国家としての米国を歓迎」と宣言した。ブッシュ政権の台湾向け兵器輸出に抗議して停止していた軍事交流も復活し、同年6月に馬曉天副総参謀長、10月に徐才厚中央軍事委員会副主席が訪米した。

しかしながら中国の行動は協調的なものばかりではなかった。2009年3月には南シナ海の公海で情報収集活動を行っていた米海軍の監視船インペッカブル号が中国の船舶によって妨害されるという事件が発生し、同年5月と6月にも黄海と南シナ海で類似の事件が発生した。同年12月にコペンハーゲンで開催された国際連合気候変動枠組み条約締約国会議では、締めくくりの首脳会議にオバマ大統領が駆けつけたにもかかわらず、温家宝総理が欠席し米国側の怒りを買った。2010年に入り、米国が先延ばししていた台湾向け兵器輸出を1月に、大統領のダライ・ラマ14世との会見を2月に実施すると、中国側はこれに強く反発し、軍事交流と人権対話を停止した。この頃から中国の強硬な自己主張が、主としてアジア地域の関係国を巻き込むかたちで展開された。中国は2009年後半頃から、南シナ海の管轄権を主張している海域におけるベトナムとフィリピンの漁業活動に対する取り締まりを強化していたが、2010年春頃から米国政府高官に対して南シナ海がチベットや新疆と同様に「核心利益」に属することを示唆して、米国の介入を牽制しようとした。3月に黄海で起きた韓国の哨戒艦沈没事案に対して国際調査団が5月に北朝鮮の魚雷攻撃によるという結論を出し、米国が国連安全保障理事会で北朝鮮非難決議を提起すると中国は拒否権を行使してそれを阻止した。6月に入って、米国が北朝鮮牽制を目的に黄海で韓国と原子力空母の投入を含む合同軍事演習を計画していることが明らかになると、中国はこれに猛反発し、東シナ海等で軍事演習を実施した。同月のIISS（英国国際戦略研究所）アジア安保会議（シャングリラ会合）でゲイツ米国防長官が南シナ海における中国と東南アジア諸国の対立に懸念を表明すると、馬曉天副総参謀長が同海域における米国の情報収集活動を非難した。7月のARF

でクリントン国務長官は南シナ海における航行の自由確保が米国の国益であり、領有権紛争に関しては行動規範形成の交渉を含む外交的解決を追求すべきとして、ASEAN諸国支持の姿勢を表明すると、楊潔篪外交部長はこれに激しく反発し、ASEAN諸国を大国たる自国と違い小国にすぎないと切り捨てた。9月に尖閣諸島海域で発生した中国漁船による海上保安庁巡視船体当たり事案に関しても、中国は首脳が強硬発言、レアアース（希土類）の対日輸出停止、日本の建設会社社員の逮捕等の高圧的対応を示した。そして、クリントン国務長官の尖閣諸島に日米安保条約の規定する米国の日本防衛義務が適用されるという発言に激しく反発した。11月に北朝鮮が韓国の延坪島を砲撃した際にも、米国を中心とする諸国が国連安保理で北朝鮮非難決議を提起すると、中国は拒否権を行使してこれを阻止した。

中国のこれらの強硬な自己主張頻発の契機になったのは、2009年7月に開催された駐外使節（大使）会議であった。この会議でも、対外政策に関して再び「韜光養晦」と「有所作為」のバランスをめぐる激論が交わされたが、今回は胡錦濤が両者の関係を「堅持韜光養晦、積極有所作為」（傍点筆者）と総括し、それが「有所作為」派を力づけたのである。2006年の中央外事工作会議の結論との違いをもたらしたのは、2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻以降の世界金融危機に対して中国が4兆元という巨額の財政投入で対応し、世界に先駆けてV字型回復に成功したこと、危機の発端が米国であったこと、2008年9月に中国が米国債保有高で世界一になったこと等により生じた、対米パワーバランスが中国に有利な方向に変化しつつあるという認識である。駐外使節会議における演説で胡錦濤国家主席は、国際金融危機以降、発展途上国の国際的役割が高まり、国際経済金融体系および世界経済管理構造が衝撃を受けていることを挙げて、「多極化の前途はさらに明瞭になった」と述べ、米国の一極支配状況が動揺しているとの認識を示した。中国屈指の米国問題専門家である王緝思北京大学国際戦略センター主任は2010年7月に、米中関係が良好であった2003年と2009年を比較して、中米の国内総生産（GDP）比が約1：8から1：3以下になり、この間中国の軍事力増強が進展したこと等から「中米のハードパワーの急速な接近は争う余地のない事実である」と主張した。そして、実力の急速な向上に従い中国は一連の重大問題に関して、政策のボトムラインを上げ、現状を改変し、主導的立場を勝ち取ることを要求しており、「米国が変わらなければ、中米関係の安定維持は困難」と論じたのである。

しかしながら、中国の強硬的自己主張が米国の反発を招いていたことは上記のとおりであり、中国でも2010年秋頃から、それに加えてアジア諸国の間に米国の支援に対する期待が高まるなど、中国の外交的立場が損われているとの認識が生まれ、強硬路線の修正が図られるようになった。10月のASEAN拡大防衛相会議（ADMM+）に出席した梁光烈国防部長はゲイツ国防長官と会見し、軍事交流が再開された。南シナ海に「核心利益」論を機械的に適用することに対する批判的論調もみられるようになった。12月には戴秉国国務委員（外交担当）が、南シナ海への適用には触れず、「核心利益」を中国の、①国体、政体、および政治の安定、②主権の安全、領土保全、国家統一、③経済社会の持続的発展の基本保障と体系化し、中国が既存の秩序に挑戦せず、あくまでも「平和的発展」を追求するとする論文を発表した。2011年1月にはゲイツ国防長官の訪中と、胡錦濤主席の訪米が実施され

た。3月に東日本大震災が起きると、中国は日本に災害援助を提供し、5月に訪日した温家宝首相は被災地を訪問し被害者を激励した。6月には戴秉国論文を敷衍し、格上げした「平和的發展」白書が発表された。中国はまた7月にASEAN諸国と南シナ海における行動規範に関する交渉を開始することに合意した。対米パワーバランスに関しても、2011年に入ると王緝思が米国の優位は少なくとも今後20年間は続くと論じる等、中国の楽観論を戒める論調が目立つようになった。

しかしながら、中国の路線修正は必ずしも徹底したものではなかった。2011年1月のゲイツ国防長官の北京訪問中には、ステルス戦闘機J-20の飛行実験が行なわれた。3月にはフィリピンのパラワン島付近で中国の海上監視船がフィリピンの調査船を追い出し、5月から6月にかけては海上監視船や漁船が自国の排他的経済水域（EEZ）で調査を行っていたベトナムの調査船の活動を妨害した。7月には中国の漁業監視船が尖閣諸島の領海に侵入した。8月には大連で改修中であった中古の航空母艦が試験航行を行なった。中国は南シナ海における行動規範に関するASEAN諸国との交渉に期限を設けることに反対し、交渉は進展しなかった。2012年4月にはフィリピン近海のスカーボロ礁でフィリピン海軍が中国漁船を拿捕したことにより、現場に急行した中国海上監視船とフィリピン海軍が2ヵ月にわたって睨み合い状態になった。7月公開の『平成25年版防衛白書』によれば、中国機に対する自衛隊機の緊急発進は、2010年度以降、急増を続けている。

### 3 相互関係の再編——アジア太平洋への「軸心移動」と「新型大国関係」追求

オバマ政権は、アフガニスタン、イラクからの兵力撤収に合わせて、2011年秋頃から対外戦略のアジア太平洋への軸心移動（pivot）の方針を明確にしていった。この動きは当時アジア「回帰」とも呼称されたが、米国はアジアを離れたわけではなく、アジア重視の姿勢は決して新しいものではない。「太平洋共同体」論の下にAPECに参加したG・H・W・ブッシュ政権、「新太平洋共同体」を標榜してAPEC首脳会議を開始し、日米安保体制の再定義を実現したクリントン政権がアジア太平洋を重視していたことは明らかである。テロとの闘いが最重要課題になったG・W・ブッシュ政権においても、対中関係、対日関係にはそれぞれ進展がみられた。オバマ政権初期においても、クリントン国務長官の最初の外遊先はアジアであった。

しかしながら、今回のアジア太平洋への軸心移動にはそれまでになかった特徴があることも確かである。まず、今回のアジア太平洋「回帰」は、政治、経済、軍事すべての面で重要な政策変更を含む包括的なものである。政治・外交面では、G・W・ブッシュ政権時代にはARFの会議に国務長官が欠席したことがあり、そのようなことはオバマ政権発足以降是正されていたが、2009年にASEANの東南アジア友好協力条約（TAC）に署名し、2011年からは東アジア首脳会議（EAS）に参加するようになった。経済面では、アジア太平洋地域の経済統合推進の新たな方策として、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の交渉を主導するようになった。軍事面では、2011年11月にオバマ大統領が明らかにした海兵隊のオーストラリアへの巡回駐留、2012年1月の国防戦略指針が示したアジアへの重心移動、6月

にパネッタ国防長官が明らかにしたアジア太平洋と大西洋における艦艇の配備比率6：4にする等、軍事力の展開の重点をアジア太平洋に置く方針が徐々に明らかにされている。

第2に、経済要因の重要性である。これには2つの面がある。1つは、以前のアジア重視にも共通する点であるが、自国の経済発展にとってのアジアの経済活力との連携の重要性である。もう1つは、新戦略が大幅な財政赤字を抱えるなかで推進されていることである。したがって、軍事・外交資源の投入の重点がアジア太平洋地域に置かれるとしても、必ずしもその増大を意味するものでなく、日本、オーストラリア等の同盟国が寄与することの重要性が以前にも増して強調されることになるのである。

第3に、以前と異なり、中国の動向が重要な要因となっていることである。特に軍事面では、すでに述べたように2006年のQDR報告書が中国の動向に懸念を表明していたが、2010年のQDRは、より具体的に米軍の課題が「反接近」(anti-access)状況における戦いであり、そのような能力を有する主体として中国を明記しているのである。従前、主として対中関係の維持要因であった経済関係においても、中国の輸出に有利な中国元為替レート、知的財産権保護等に関する不満が鬱積していた。TPP交渉に中国が含まれていないことが中国排除を意図するものでないとしても、高度の貿易自由化を含む経済統合という目標の追求は、国有企業の巨大な影響を中心とする国家主導の経済体制に衝撃をもたらすことになろう。

日本は米国の懲憊の下、2011年11月にTPP交渉参加の意向を表明した。また、2012年4月の外務+防衛大臣と国務+国防長官の会談(2+2)で日米両国はそれぞれの防衛政策の新展開、すなわち2010年の防衛計画大綱が示した「動的防衛力」への展開と米国のアジア太平洋への重点移行を相互に評価した。

米国のアジア太平洋への「軸心移動」に対する中国の反応は、米国の専門家による分析によれば、公式表明には明確な警戒感を示すものはないが、非公式の論評には中国を標的とし、アジア太平洋地域の覇権を強化しようとするものとして、その危険性を指摘するものが多い。いずれにせよ、中国の米国に対する「新型大国関係」構築の呼びかけが米国の新戦略を意識したものであることは明らかである。米国に対する「新型大国関係」の呼びかけは、すでに2010年5月の第2回戦略・経済対話において戴秉国国務委員によって「相互尊重、調和と共存(和諧相处)、協力とウィンウィン」というその性格規定とともになされており、その後も専門家によってその内容規定の議論が行なわれていた。

しかし、この表現が指導者の発言によって徐々に明確化されていく端緒となったのは、2012年2月に習近平国家副主席が訪米した際に行なった演説である。習近平副主席は米中「新型大国関係」構築のためとして4方面における共同努力の必要性を論じた。すなわち、①戦略的信頼(ハイレベル交流、戦略経済対話、軍事交流)、②核心利益と重大な関心の尊重、③協力・相互利益・ウィンウィン構造の深化、④国際問題(朝鮮半島、イラン、気候変動等)における協調と調整—である。そして、アジア太平洋地域について「中米の利益交錯が最も集中した地域」としてその重要性を強調し、この地域こそが米中の「良性相互作用と協力・ウィンウィンの重要なプラットフォーム」となるべきことを主張したのである。しかし、この演説では対米関係のあるべき姿とその実現のための具体的措置についての主張は



なされていても、何を「新型」の関係と考えているのかは明示されていない。

2012年5月には胡錦濤主席が第4回戦略・経済対話開幕式で「相互利益・ウィンウィン協力を推進し、新型大国関係を発展させよう」と題する演説をした。この演説は「新型大国関係」の内容を「相互尊重、協力とウィンウィン」という形容句で示し、実現のための措置を論じているが、その大部分は、相互信頼、平等、友好等常識的なものにすぎない。そのなかで唯一注目に値するのは、新思考によって「歴史上の大国対抗衝突という伝統的論理」を打破すべきとしていることである。ここにおいて、中国の米国に対する懸念の核心に、新興大国が勃興するときにしばしば既存の大国と衝突し、それが戦争になることも多い、というパートランジション論的な認識があることが明示されたのである。

その翌月、崔天凱外交部副部長が若手研究者との共著論文で「新型大国関係」について、より詳細な議論を提示し、7月にはそれが外交部のウェブサイトに掲載された。この論文は「新型大国関係」を「協力・非対立、ウィンウィン・ノンゼロサム、良性競争・非悪意ゲーム」と規定し、米中関係でそれが実現可能な理由として、協力・ウィンウィンという基本的戦略的コンセンサス、対話とコミュニケーションのチャネルの豊富さ、利益融合構造の不可逆性、世論の支持、世界の問題解決にとっての両国協調の不可欠性等を挙げる。続いて、そのために克服すべき難題として、①戦略的相互信頼の欠如、②核心利益のボトルネック、③平等待遇、④貿易構造の再編、⑤アジア太平洋地域における良性相互作用—を論じるが、そこで提示されるのは基本的に米国に対する批判と要求である。例えば、戦略的相互信頼に関しては、米国が具体的問題を大国の覇権争奪の尺度に従ってはかりにかけ、拡大していることを批判する。そして、アジア「回帰」の過程を米国が「同盟を強化し、ミサイル防衛を推進し、『エアシー・バトル』を推進し、中国と周辺諸国の分裂に手を突っ込んでいる」と非難する。核心利益に関しては、中国の行動に問題はないとして、米国の言行について不満を表明する。アジア太平洋地域に関しては、やはり両国の利害の交錯が最も集中し、接触が最も直接で、影響が最も深遠であることが指摘されている。

これらの議論は中国の認識と立場を公式に明確化するものではあるが、予想の範囲内にとどまる。しかしこの論文で興味深いのは、各所で中国に米国に対抗する意図がないことを明言していることである。まず冒頭で、中国外交全局のなかで対米関係が「特殊かつ重要な位置を占める」ことが明言されている。そして、その認識の起点として、鄧小平の米中関係は「好転させねばならず、それではじめてよろしいのだ（要好起来才行）」という1989年の「偉大な論断」と、江沢民の十六字方針が挙げられている。中国の戦略的意図に関しては、米国の地位に挑戦せず、米国と覇権を争わないことが明言され、「平等」と言っても中国が米国と対等であるべきことを意味しないとも述べられているのである。

2013年6月にカリフォルニアのサニーランズ荘園で行なわれた非公式首脳会議においても、習近平主席がオバマ大統領に「新型大国関係」の構築を呼びかけたが、楊潔篪国務委員が事後説明で、習近平主席がその内容を、①「衝突せず、対抗せず」、②社会制度、発展の道、核心利益と重大関心に関する「相互尊重」、③「協力・ウィンウィン」（ゼロサム思考の放棄）という3句に公式化したことを明らかにした。

その後中国の公式説明はこの3句の敷衍を中心に展開されることになるが、なかでも興味深いのは、2013年9月に行なわれた王毅外交部長のブルッキングズ研究所における講演である。王毅部長は「衝突せず、対抗せず」を説明するなかで、パワーランジションに触れて、歴史上新興大国の崛起は15回あり、そのうち既存大国との対抗と戦争が発生したのは11回であるが、現在は、米中ないし世界各国間に緊密な利益共同体が存在し、対抗はウィンウィンとなり、戦争は出口無しとなった、「衝突せず、対抗せず」はグローバリゼーションへの順応である、と述べたのである。「相互尊重」に関しても、それまでの「共通点を追求して、相違を残す（求同存異）」から「共通点を集めて、相違を転化させる（聚同化異）」に進むべきであると述べ、地域および世界的課題に関しては国際公共財提供の意図を明言した。アジア太平洋地域の重要性についても、「新型大国関係構築の出発点」として一段と強調されており、中国は米国の地域における伝統的影響と現実的利益を尊重し、米国を地域から追い出す意図がないことを明言しているのである。

米国政府はこのような中国の姿勢を基本的に歓迎しているが、「新型大国関係」という表現の採用には必ずしも積極的でなく、その実質を問題にしていると思われる。サニーランズ会談に関する米国側の公式発表によれば、ドニロン安全保障担当補佐官（当時）が事後説明で1回だけこの表現を使っているが、オバマ大統領はそれを意味する場合にもこの表現を使っていない。最近、スーザン・ライス安全保障担当補佐官が11月21日のアジア政策に関する演説でこの表現を使ったことが注目されたが、その際に「操作化する（operationalize）」という表現を用いているのは、まさに米国の関心が具体的内容にあることを示している。同補佐官は12月4日に人権外交に関する演説を行なって、中国を厳しく批判し、中国ペースに乗る意図のないことを表明したのである。

## むすび

1990年以降の米中関係は、天安門事件、冷戦の終焉、中国の持続的高度経済成長の影響を受けつつ、協調要因と対立要因が併存するきわめて変転の多い複雑な展開を遂げた。この関係は冷戦後の単極構造を反映した非対称性を内包しており、中国は非対抗、米国は関与を基本姿勢とした。中国は、高度経済成長が持続した結果、今世紀ゼロ年代半ば頃から非対称関係改変の可能性を模索し始め、同年代末頃から対米自己主張を強めたが、それが一因となって米国の戦略はアジア太平洋へ軸心を移動した。現在、中国は「新型大国関係」により対米非対抗に回帰しており、米国の対応が注目されているが、このドラマは日本を巻き込みつつ現在も進行中である。

\* 紙幅の制約下で、編集委員会の要請により「米中関係展開の流れを追うことを主眼」としたため、注はすべて省略した。